

財務諸表等

第11期（平成26年度）

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

国立大学法人九州工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
損失の処理に関する書類（案）	6
注記事項	7
附属明細書	11
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 83 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) PFI の明細	
(5) 有価証券の明細	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) 引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(15) 業務費及び一般管理費の明細	
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(18) 役員及び教職員の給与の明細	
(19) 開示すべきセグメント情報	
(20) 寄附金の明細	
(21) 受託研究の明細	
(22) 共同研究の明細	
(23) 受託事業等の明細	
(24) 科学研究費補助金の明細	
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(26) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等	

貸借対照表

(平成 27年 3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		29,709,900	
建物	20,041,285		
減価償却累計額	6,911,370		
減損損失累計額	44,274	13,085,639	
構築物	2,645,793		
減価償却累計額	1,847,037		
減損損失累計額	549	798,206	
機械装置	236,740		
減価償却累計額	184,065	52,675	
工具器具備品	9,189,093		
減価償却累計額	6,313,953	2,875,139	
図書		3,300,636	
美術品・收藏品		0	
船舶	249		
減価償却累計額	249	0	
車両運搬具	26,976		
減価償却累計額	25,088	1,887	
建設仮勘定		3,789	
その他	15,750		
減価償却累計額	15,749	0	
有形固定資産合計		49,827,875	

2 無形固定資産

特許権		171,609	
商標権		501	
ソフトウェア		54,608	
工業所有権仮勘定		147,185	
その他		328	
無形固定資産合計		374,233	

3 投資その他の資産

投資有価証券		200,000	
長期性預金		300,000	
敷金及び保証金		5,227	
その他		107	
投資その他の資産合計		505,335	

固定資産合計

50,707,444

II 流動資産

現金及び預金		1,957,586	
未収学生納付金収入	42,864		
徴収不能引当金	264	42,599	
その他未収入金		244,717	
有価証券		100,000	
たな卸資産		136	
前渡金		924	
前払費用		7,050	
未収収益		619	
その他		10,879	

流動資産合計

2,364,515

資産合計

53,071,959

貸借対照表

(平成 27年 3月31日)

(単位：千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,846,062		
資産見返補助金等	1,249,955		
資産見返寄附金	784,344		
資産見返物品受贈額	2,985,230		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,339		
建設仮勘定見返施設費	1,450	7,869,382	
長期リース債務		630,353	
固定負債合計			8,499,736

II 流動負債

運営費交付金債務		224,790	
預り補助金等		6,101	
寄附金債務		1,212,268	
前受受託研究費等		116,977	
前受金		10,230	
預り科学研究費補助金等		78,983	
預り金		22,499	
未払金		1,499,484	
リース債務		216,982	
未払消費税等		9,296	
流動負債合計			3,397,613

負債合計

11,897,350

純資産の部

I 資本金

政府出資金	41,620,400		
資本金合計			41,620,400

II 資本剰余金

資本剰余金	8,754,982		
損益外減価償却累計額 (△)	△ 9,298,710		
損益外減損損失累計額 (△)	△ 36,739		
資本剰余金合計			△ 580,466

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	44,903		
教育研究・運営改善積立金	98,625		
積立金	2,909		
当期未処理損失	△ 11,764		
(うち当期総損失)	(△ 11,764)		
利益剰余金合計			134,675

純資産合計

41,174,608

負債純資産合計

53,071,959

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,667,603		
研究経費	1,293,858		
教育研究支援経費	515,435		
受託研究費	928,569		
受託事業費	59,384		
役員人件費	81,180		
教員人件費	4,125,506		
職員人件費	<u>2,115,079</u>	10,786,616	
一般管理費		843,125	
財務費用			
支払利息	9,403		
為替差損	<u>782</u>	10,185	
雑損		<u>833</u>	
経常費用合計			11,640,760
経常収益			
運営費交付金収益		4,898,143	
授業料収益		2,950,372	
入学金収益		485,970	
検定料収益		79,952	
受託研究等収益			
国及び地方公共団体	29,527		
その他の団体	<u>897,701</u>	927,229	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体	47,300		
その他の団体	<u>12,097</u>	59,397	
寄附金収益		203,048	
補助金等収益		969,854	
施設費収益		39,415	
その他		44,095	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	326,917		
資産見返補助金等戻入	176,668		
資産見返寄附金戻入	158,453		
資産見返物品受贈額戻入	4,998		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>29,100</u>	696,137	
雑益			
財産貸付料収入	87,961		
研究関連収入	139,470		
その他	<u>48,164</u>	275,596	
経常収益合計			<u>11,629,213</u>
経常損失			11,547
臨時損失			
固定資産除却損		<u>29,001</u>	29,001
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		27,054	
資産見返補助金等戻入		804	
資産見返寄附金戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		<u>13</u>	<u>27,872</u>
当期純損失			12,676
目的積立金取崩額			<u>912</u>
当期総損失			<u><u>11,764</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位: 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,847,323
人件費支出	△ 6,585,759
その他の業務支出	△ 776,046
運営費交付金収入	5,258,134
授業料収入	2,773,816
入学金収入	474,126
検定料収入	79,952
受託研究等収入	886,581
受託事業等収入	21,786
補助金等収入	1,865,152
寄附金収入	161,950
その他の業務収入	312,446
預り科学研究費補助金等の純増加額	△ 3,603
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,621,213</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 300,000
定期預金の払戻による収入	300,206
有価証券の取得による支出	△ 100,000
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,655,272
無形固定資産の取得による支出	△ 75,517
施設費による収入	255,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,475,341</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 206,710
小計	△ 206,710
利息の支払額	△ 9,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 215,934</u>
IV 資金に係る換算差額	△ 574
V 資金増加額(または減少額)	<u>△ 70,637</u>
VI 資金期首残高	1,828,224
VII 資金期末残高	<u><u>1,757,586</u></u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	10,786,616	
一般管理費	843,125	
財務費用	10,185	
雑損	833	
臨時損失	29,001	11,669,762
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 2,950,372	
入学料収益	△ 485,970	
検定料収益	△ 79,952	
受託研究等収益	△ 927,229	
受託事業等収益	△ 59,397	
寄附金収益	△ 203,048	
その他	△ 44,095	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 98,829	
資産見返寄附金戻入	△ 158,453	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 11,640	
雑益	△ 136,125	
臨時利益	△ 10,749	△ 5,165,864
業務費用合計		6,503,898
<hr/>		
II. 損益外減価償却相当額		868,015
III. 損益外減損損失相当額		-
IV. 損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V. 損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI. 損益外利息費用相当額		-
VII. 損益外除売却差額相当額		249
VIII. 引当外賞与増加見積額		3,103
IX. 引当外退職給付増加見積額		△ 70,490
<hr/>		
X. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	46,704	
政府出資の機会費用	163,125	209,830
<hr/>		
XI. (控除) 国庫納付額		-
<hr/>		
XII. 国立大学法人等業務実施コスト		7,514,606
<hr/> <hr/>		

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I. 当期未処理損失		11,764,126
当期総損失	11,764,126	
II. 損失処理額		11,764,126
積立金取崩額	11,764,126	
III. 次期繰越欠損金		<u>0</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」、「特殊要因経費」及び「補正予算」の一部については、文部科学省の指定に従い事項別に業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州工業大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業につきましては、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～50年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	4～17年
工 具 器 具 備 品	4～15年
船 舶	5年
車 両 運 搬 具	6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第86に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第338回国債の平成27年3月31日利回り終値を参考に0.395%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 4,453,802 千円

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 348,761 千円

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,957,586 千円

定期預金 △200,000 千円

資金期末残高 1,757,586 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	365,341 千円
現物寄附の受入	201,462 千円

IV. 減損損失関係

1. 減損の認識

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 戸畑職員宿舎第一アパート

- ・用途 : 職員宿舎用建物
- ・種類 : 建物
- ・場所 : 北九州市戸畑区仙水町3-1
- ・帳簿価額 : 1円
- ・使用しないという決定を行った経緯及び理由

戸畑職員宿舎第一アパートは、築48年で老朽化が進んでおり大型改修工事が必要な状態であるが、施設等経費での改修は困難であり、今後の維持費等を考慮して平成28年度に使用を中止することを決定しております。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金等を保有しております。また、株式を保有しておりますが、本学の業務を不当に拘束することはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券	200,000	199,320	△680
(2) 現金及び預金	1,957,586	1,957,586	—
(3) 有価証券	100,000	100,000	—
(4) 未払金	(1,499,484)	(1,499,484)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 投資有価証券及び(3)有価証券

金銭信託については預金と同様の性格を有するものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

地方債については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額0千円）及び新株予約権（貸借対照表計上額0千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,135,031	105,242	36,452	17,203,821	6,435,488	645,624	35,557	—	—	10,732,776
	構築物	2,231,821	2,300	902	2,233,219	1,746,829	51,856	549	—	—	485,839
	機械装置	38,776	—	—	38,776	29,850	3,766	—	—	—	8,925
	工具器具備品	1,557,451	—	20,488	1,536,962	1,074,981	166,767	—	—	—	461,981
	船舶	249	—	—	249	249	—	—	—	—	0
	車両運搬具	1,311	—	—	1,311	1,311	—	—	—	—	0
	その他	10,000	—	—	10,000	9,999	—	—	—	—	0
	計	20,974,640	107,543	57,843	21,024,340	9,298,710	868,015	36,107	—	—	11,689,523
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,134,653	712,511	9,701	2,837,463	475,882	111,277	8,717	—	—	2,352,863
	構築物	343,137	69,437	—	412,574	100,208	24,267	—	—	—	312,366
	機械装置	198,500	—	536	197,964	154,215	13,078	—	—	—	43,749
	工具器具備品	6,674,392	1,208,928	246,070	7,637,250	5,238,971	924,790	—	—	—	2,398,278
	図書	3,276,291	25,025	680	3,300,636	—	—	—	—	—	3,300,636
	車両運搬具	23,947	1,717	—	25,664	23,777	1,494	—	—	—	1,887
	その他	5,750	—	—	5,750	5,749	—	—	—	—	0
	計	12,656,673	2,017,620	256,989	14,417,304	5,998,805	1,074,908	8,717	—	—	8,409,782
非償却資産	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900
	工具器具備品	14,880	—	—	14,880	—	—	—	—	—	14,880
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0
	建設仮勘定	132,320	3,789	132,320	3,789	—	—	—	—	—	3,789
	計	29,857,100	3,789	132,320	29,728,569	—	—	—	—	—	29,728,569
有形固定資産 合計	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900
	建物	19,269,684	817,754	46,154	20,041,285	6,911,370	756,902	44,274	—	—	13,085,639
	構築物	2,574,958	71,738	902	2,645,793	1,847,037	76,124	549	—	—	798,206
	機械装置	237,276	—	536	236,740	184,065	16,845	—	—	—	52,675
	工具器具備品	8,246,723	1,208,928	266,558	9,189,093	6,313,953	1,091,557	—	—	—	2,875,139
	図書	3,276,291	25,025	680	3,300,636	—	—	—	—	—	3,300,636
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0
	船舶	249	—	—	249	249	—	—	—	—	0
	車両運搬具	25,259	1,717	—	26,976	25,088	1,494	—	—	—	1,887
	建設仮勘定	132,320	3,789	132,320	3,789	—	—	—	—	—	3,789
	その他	15,750	—	—	15,750	15,749	—	—	—	—	0
	計	63,488,414	2,128,953	447,152	65,170,215	15,297,515	1,942,924	44,824	—	—	49,827,875
	無形固定資産	特許権	198,982	73,439	10,345	262,076	90,466	33,762	—	—	—
商標権		1,588	—	231	1,357	855	135	—	—	—	501
ソフトウェア		304,124	14,635	—	318,760	264,151	26,211	—	—	—	54,608
工業所有権仮勘定		172,261	65,035	90,110	147,185	—	—	—	—	—	147,185
その他		960	—	—	960	—	—	632	—	—	328
計		677,916	153,109	100,687	730,338	355,473	60,108	632	—	—	374,233
投資その他の資産	投資有価証券	200,000	100,000	100,000	200,000	—	—	—	—	—	200,000
	長期性預金	200,000	300,000	200,000	300,000	—	—	—	—	—	300,000
	敷金及び保証金	5,227	—	—	5,227	—	—	—	—	—	5,227
	その他	107	—	—	107	—	—	—	—	—	107
	計	405,335	400,000	300,000	505,335	—	—	—	—	—	505,335

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	大学会館改修工事	251百万円
建物	国際研修館改修工事	165百万円
建物	インタラクティブ教育施設改修工事	106百万円
建物	研究棟等エレベーター改修工事	54百万円
工具器具備品	アクティブラーニング推進システム	53百万円
工具器具備品	超広帯域放電波形観測評価装置	41百万円
工具器具備品	次世代シーケンサー-Miseqシステム	34百万円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	211	136	—	211	—	136	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額	摘要
工具器具備品	物品				46,704	
合計					46,704	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	100,000	100,000	100,000	—	—	
計	100,000	100,000	100,000	—	—	
貸借対照表計上額			100,000			

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
						満期保有目的債券
地方債	100,000	100,000	100,000	—		
計	100,000	100,000	100,000	—		
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
新株予約権	16,500	—	0	—	—	
金銭信託	100,000	100,000	100,000	—	—	
国内株式	0	—	0	—	—	
計	116,500	100,000	100,000	—	—	
貸借対照表計上額			200,000			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) -1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	44,556	△ 1,692	42,864	294	△ 30	264	(注)
計	44,556	△ 1,692	42,864	294	△ 30	264	

(注) 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(10) -3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	41,620,400	—	—	41,620,400	
	計	41,620,400	—	—	41,620,400	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,904,070	62,385	—	6,966,455	(注1)
	(うち国立大学財務・ 経営センターからの 受入相当額)	(218,468)	(2,565)	(—)	(221,034)	
	補助金等	2,156,087	—	—	2,156,087	
	寄附金等	9,680	—	—	9,680	
	目的積立金	216,768	45,157	—	261,926	(注2)
	無償譲与	6,160	—	—	6,160	
	その他	10,562	—	—	10,562	
	損益外除売却差額相当額	△ 598,046	—	57,843	△ 655,889	(注3)
	計	8,705,282	107,543	57,843	8,754,982	
	損益外減価償却累計額	△ 8,488,288	△ 868,015	△ 57,593	△ 9,298,710	(注4), (注5)
	損益外減損損失累計額	△ 36,739	—	—	△ 36,739	
	差引計	180,255	△ 760,472	249	△ 580,466	

(注1) 増加理由：施設整備費補助金による飯塚キャンパス研究棟等エレベーター設備の改修。

(注2) 増加理由：目的積立金による防災拠点としての体育館の新営工事。

(注3) 減少理由：特定償却資産の除却。

(注4) 増加理由：特定償却資産の減価償却。

(注5) 減少理由：特定償却資産の除却。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) -1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	2,909	—	—	2,909	
目的積立金	136,870	7,825	46,070	98,625	(注)
前中期目標期間繰越積立金	44,903	—	—	44,903	
計	184,684	7,825	46,070	146,439	

(注) 当期増加額は、平成25年度利益処分によるものです。また、当期減少額は、目的積立金による防災拠点としての体育館の新営工事によるものです。

(14) -2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金	
	防災拠点としての体育館新営	計
建物	42,857	42,857
構築物	2,300	2,300
小計	45,157	45,157
教育経費		
消耗品費	840	840
修繕費	72	72
小計	912	912
中期目標期間終了時の積立金への 振替額	—	—
合計	46,070	46,070

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
	消耗品費	250,435	
	備品費	102,422	
	印刷製本費	29,310	
	水道光熱費	148,427	
	旅費交通費	178,011	
	通信運搬費	9,851	
	賃借料	12,214	
	保守費	35,498	
	修繕費	202,952	
	損害保険料	825	
	広告宣伝費	1,879	
	諸会費	16,729	
	報酬・委託・手数料	97,455	
	奨学費	362,478	
	減価償却費	154,859	
	図書費	18,354	
	支払リース料	916	
	薬物費	2,229	
	徴収不能額	1,875	
	雑費	31,751	
	その他	9,124	1,667,603
研究経費			
	消耗品費	192,106	
	備品費	117,875	
	印刷製本費	4,220	
	水道光熱費	101,642	
	旅費交通費	170,616	
	通信運搬費	12,209	
	賃借料	9,957	
	保守費	17,161	
	修繕費	70,749	
	損害保険料	128	
	広告宣伝費	1,627	
	諸会費	35,159	
	報酬・委託・手数料	46,172	
	減価償却費	457,476	
	図書費	8,385	
	支払リース料	1,207	
	薬物費	18,896	
	雑費	25,811	
	その他	2,452	1,293,858
教育研究支援経費			
	消耗品費	60,984	
	備品費	10,335	
	印刷製本費	2,202	
	水道光熱費	76,890	
	旅費交通費	19,269	
	通信運搬費	2,355	
	賃借料	22,595	
	保守費	53,923	
	修繕費	43,460	
	損害保険料	798	
	広告宣伝費	1,913	
	諸会費	2,824	
	報酬・委託・手数料	56,640	
	減価償却費	144,840	
	図書費	4,865	
	支払リース料	7,395	
	薬物費	1,916	
	雑費	422	
	その他	1,799	515,435
受託研究費			928,569
受託事業費			59,384

役員人件費					
	報酬		54,714		
	賞与		18,882		
	法定福利費		7,583		81,180
教員人件費					
常勤教員給与					
	給料	2,487,792			
	賞与	808,553			
	退職給付費用	145,876			
	法定福利費	455,422		3,897,646	
非常勤教員給与					
	給料	213,253			
	賞与	5,354			
	法定福利費	9,252		227,860	4,125,506
職員人件費					
常勤職員給与					
	給料	1,137,005			
	賞与	282,493			
	退職給付費用	37,888			
	法定福利費	198,002		1,655,389	
非常勤職員給与					
	給料	369,181			
	賞与	2,462			
	法定福利費	27,886			
	雑給	60,158		459,689	2,115,079
一般管理費					
	消耗品費		40,118		
	備品費		5,821		
	印刷製本費		11,491		
	水道光熱費		58,462		
	旅費交通費		25,495		
	通信運搬費		13,762		
	賃借料		6,827		
	福利厚生費		7,101		
	保守費		92,907		
	修繕費		92,713		
	損害保険料		5,747		
	広告宣伝費		32,323		
	行事費		260		
	諸会費		6,105		
	報酬・委託・手数料		290,679		
	租税公課		22,953		
	減価償却費		114,315		
	貸倒損失		116		
	図書費		3,193		
	雑費		10,825		
	その他		1,902		843,125

(注) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）（以下「ガイドライン」）における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
ただし、再任用職員については、常勤職員と同様に1週当たりの勤務時間が38時間45分の者に限定しております。
非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」を除いた給与支給額を表示しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	28,961	—	—	28,961	—	—	28,961	—
平成25年度	49,978	—	49,978	—	—	—	49,978	—
平成26年度	—	5,258,134	4,848,165	183,774	1,403	—	5,033,343	224,790
合計	78,939	5,258,134	4,898,143	212,735	1,403	—	5,112,283	224,790

(注) 退職手当224,790千円については、費用進行基準により繰越しています。

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	4,420,093	4,420,093
業務達成基準	—	—	280,867	280,867
費用進行基準	—	49,978	147,204	197,182
合計	—	49,978	4,848,165	4,898,143

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	72,250	1,450	59,819	10,980	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	31,000	—	2,565	28,434	
合計	103,250	1,450	62,385	39,415	

(17) -2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
アジア基準認証推進事業費補助金	15,258	—	—	—	—	15,258	
科学技術人材育成費補助金	85,000	—	27,748	—	—	57,251	
国立大学改革強化推進補助金	1,418,895	—	731,304	—	—	687,590	
産学連携研究開発事業助成金	42,195	—	—	—	—	42,195	
産油国石油精製技術等対策事業費補助金	54,982	—	43,848	—	—	11,134	
情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業	15,200	—	—	—	—	15,200	
設備整備費補助金	92,596	—	92,401	—	—	194	
大学間連携共同教育推進事業	33,277	—	2,286	—	—	30,990	(注1)
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	82,535	—	10,162	—	—	72,373	(注2)
中小企業経営支援等対策費補助金等	45,940	—	8,275	—	—	37,665	(注3)
合計	1,885,879	—	916,025	—	—	969,854	

(注1) 当期交付額には19千円の次年度繰越分を含めておりません。

(注2) 当期交付額には5,969千円の次年度繰越分を含めておりません。

(注3) 当期交付額には70千円の次年度繰越分を含めておりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(69,576)	(-)	-
		69,576	-	-
	非常勤	4,020	-	-
	計	73,596	-	-
教職員	常勤	(4,413,928)	(183,765)	-
		4,715,845	183,765	16
	非常勤	650,410	-	-
	計	5,366,256	183,765	16
合計	常勤	(4,483,505)	(183,765)	-
		4,785,422	183,765	16
	非常勤	654,430	-	-
	計	5,439,853	183,765	16

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準
国立大学法人九州工業大学役員給与規程及び国立大学法人九州工業大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準
国立大学法人九州工業大学職員給与規程及び国立大学法人九州工業大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。
- (注4) 損益計算書上の人件費には、法定福利費等698,147千円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。
- (注5) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣裁定)(以下「ガイドライン」)における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
ただし、再任用職員については、常勤職員と同様に1週当たりの勤務時間が38時間45分の者に限定しております。
非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究費等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」を除いた給与支給額を表示しております。
- (注6) 支給額欄上段の()内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

業務内容が単一であるため、セグメント区分を行っておりません。

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
九州工業大学	365,861 (201,462)	166 (-)	
合計	365,861 (201,462)	166 (-)	

- (注) () 書きは内数で現物寄附を記載しております。なお、件数については現物の種類が多岐にわたるうえ、単位も一律ではないため記載を省略しております。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
九州工業大学	107,839	612,027	637,891	81,976
合計	107,839	612,027	637,891	81,976

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
九州工業大学	21,426	302,913	289,337	35,001
合 計	21,426	302,913	289,337	35,001

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
九州工業大学	17	59,380	59,397	—
合 計	17	59,380	59,397	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
特別推進研究	270 (900)	1 (1)	
新学術領域研究	15,663 (52,009)	16 (16)	
基盤研究(S)	27,690 (92,300)	3 (3)	
基盤研究(A)	12,150 (40,500)	17 (17)	
基盤研究(B)	23,197 (77,324)	41 (41)	
基盤研究(C)	36,240 (120,785)	115 (115)	
萌芽研究	11,421 (38,070)	42 (42)	
若手研究(A)	7,890 (26,300)	4 (4)	
若手研究(B)	8,287 (27,624)	28 (28)	
若手研究(スタートアップ)	330 (1,100)	1 (1)	
特別研究員奨励費	300 (6,900)	7 (7)	
研究成果公開促進経費	— (2,900)	— (2)	
奨励研究	— (600)	— (1)	
国際共同研究助成事業等	3,400 (11,336)	1 (1)	
合 計	146,839 (498,650)	276 (279)	

(注) 当期受入額については間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
件数については間接経費分を記載し、直接経費分については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	176
普 通 預 金	1,045,665
定 期 預 金	200,000
郵 便 貯 金	711,744
合 計	1,957,586

② 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
人 件 費	66,764
退 職 金	164,289
そ の 他	1,268,429
合 計	1,499,484

(26) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等

該当事項はありません。